

山村振興計画

令和2年11月
宮崎県木城町

山村振興計画書

都道府県名	市町村名	作成年度
宮崎県	木城町	令和2年度
振興山村名	木城村	
指定番号	第681号	

I. 地域の概況

1. 自然的条件

(1) 地理、地勢

本町は、宮崎県のほぼ中央に位置し、東西24km、南北6km、面積145.96km²という帯状の地形をなしており、そのうち約82%の119.11km²を山林が占めている。これらの山林は本地域を流れる小丸川上流に広がっており、尾鈴山脈、大瀬内山脈などの峻険な山間地帯を形成している。標高は平坦部で15m、丘陵地で80～100m、山岳地では最高1,400m、地域全体平均207mという農山村である。

(2) 気候

気象は県内でも気温の高い温暖地域で年平均気温17.2℃、平均湿度72%、降雨日数100日、降水量約2,400mmと多雨であり南海型気候区をなしているが、山地部は4月中旬まで晩霜をみることがあり山地型気候区に属している。

2. 社会的及び経済的条件

(1) 人口の動向

本町の人口は、昭和30年以降減少し続け、昭和55年に増加傾向に転じたが、平成2年以降再度減少傾向へと変わった。その後、人口減少対策の推進により平成27年国勢調査では一時的に増加に転じ5,231人となったものの、昨今は出生数が死亡数を下回る自然減の状況が顕著になり、再び人口減少が続いている。

年齢別の人口構成をみると、65歳以上の老年人口割合は平成27年国勢調査にて33.4%と、10年前の平成17年の27.3%と比較して急速に高齢化している一方、年少人口割合は平成27年国勢調査においては14.8%と他の自治体と比較しても高い比率を維持している。

年齢階層別人口の動向

(単位：人、%)

年度	振興山村（町全体）					
	総数	0～14	15～29	30～44	45～64	65以上
H17	5,531 (100%)	735 13.3(%)	802 14.5(%)	803 14.5(%)	1,683 30.4(%)	1,508 27.3(%)
H22	5,177 (100%)	687 13.3(%)	657 12.7(%)	763 14.7(%)	1,499 29.0(%)	1,571 30.3(%)
H27	5,231 (100%)	773 14.8(%)	565 10.8(%)	870 16.6(%)	1,275 24.4(%)	1,748 33.4(%)
R7 (見込)	4,765 (100%)	733 15.4(%)	504 10.6(%)	675 14.2(%)	1,032 21.6(%)	1,821 38.2(%)

出典：国勢調査（実績）、木城町人口ビジョン（見込）

(2) 産業構造の動向

本町の産業は、平成28年度の生産額ベースで、第一次産業15.7%、第二次産業15.5%、第三次産業68.8%となっている。宮崎県全体と比較して第一次産業の割合が高いのが特徴であり、本地域の基幹産業である農業においては、米をはじめ畜産・施設野菜・露地野菜など多様な農業生産が盛んに行われている。

産業別生産額の動向

(単位：百万円、%)

年度	振興山村（町全体）			
	全体	1次産業	2次産業	3次産業
H18	13,764 (100%)	1,515 11.0(%)	3,898 28.3(%)	8,351 60.7(%)
H23	12,798 (100%)	1,348 10.5(%)	2,317 18.1(%)	9,133 71.4(%)
H28	15,202 (100%)	2,386 15.7(%)	2,353 15.5(%)	10,463 68.8(%)

出典：宮崎県市町村民経済計算

本町における産業別就業人口は、平成27年度時点で、第一次産業21.0%、第二次産業22.8%、第三次産業56.2%となっている。宮崎県全体と比較して第一次産業の割合が高いのが特徴であり、第一次産業が重要な位置づけにある一方で、高齢化と後継者不足により農業への就業者数は年々減少傾向にある。

産業別就業人口の動向

(単位：人、%)

年度	振興山村 (町全体)			
	全体	1次産業	2次産業	3次産業
H12	2,978 (100%)	705 23.7(%)	946 31.8(%)	1,327 44.5(%)
H17	2,894 (100%)	668 23.1(%)	796 27.5(%)	1,430 49.4(%)
H22	2,491 (100%)	599 24.0(%)	568 22.8(%)	1,324 53.2(%)
H27	2,557 (100%)	538 21.0(%)	583 22.8(%)	1,436 56.2(%)

出典：国勢調査

(3) 土地利用の状況

本町の面積の81.6%は森林であり、そのうちスギを主体とした人工林が約37%を占めている。一方、耕地は約4.58%である。

土地利用の状況

(単位：ha)

年度	振興山村 (町全体)							
	総土地 面積	耕地面積					林野面積	
		田	畑	樹園地	その他	森林		
H12	14,602 (100%)	769 5.26(%)	387 2.65(%)	343 2.35(%)	38 0.26(%)	0 0.00(%)	12,090 82.80(%)	12,090 82.80(%)
H17	14,602 (100%)	692 4.74(%)	345 2.36(%)	315 2.16(%)	32 0.22(%)	0 0.00(%)	11,922 81.65(%)	11,922 81.65(%)
H22	14,602 (100%)	692 4.74(%)	359 2.46(%)	304 2.08(%)	29 0.20(%)	0 0.00(%)	11,777 80.65(%)	11,777 80.65(%)
H27	14,596 (100%)	669 4.58(%)	343 2.35(%)	299 2.05(%)	27 0.18(%)	0 0.00(%)	11,911 81.60(%)	11,911 81.60(%)

出典：総土地面積：全国都道府県市区町村別面積調 耕地面積：農林業センサス
林野面積：農林業センサス

(4) 財政の状況

本町最大の自主財源である固定資産税について、大規模償却資産がその大半を占めているが、平成25年度をピークに減少をはじめ、今後も年間約5～6%程度ずつ減少していく見込みである。一方、義務教育学校校舎建設や、公共施設の長寿命化など投資的経費は増加が見込まれ、歳入・歳出の両面において引き続き厳しい環境下での財政運営となる。

こうした財政状況を踏まえながらも、将来を通し健全な財政運営を行うため、自主財源である町税の確保、国県支出金、基金繰入やふるさと納税の推進など適切な財源確保と、歳出全般の精査による財政健全化の取組を進める必要がある。

町財政の状況（町全体）

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成30年度
歳入総額 A	4,461,185	4,504,082
一般財源	3,371,881	2,866,931
国庫支出金	281,253	303,719
都道府県支出金	286,134	303,279
地方債	—	72,500
その他	521,917	957,653
歳出総額 B	4,182,079	4,268,148
義務的経費	1,598,979	1,522,381
投資的経費	777,728	404,443
うち普通建設事業	751,084	311,346
その他	1,805,372	2,341,324
歳入歳出差引額 C (A-B)	279,106	235,934
翌年度へ繰越すべき財源 D	37,168	54,527
実質収支 C-D	241,938	181,407
財政力指数	1.06	0.98
公債費負担比率	11.4	5.4
起債制限比率	—	—
経常収支比率	66.1	79.7
地方債現在高	2,220,945	1,194,370

出典：25年度及び30年度の地方財政状況調査

II. 現状と課題

1. これまでの山村振興対策の評価と問題点

本町は、昭和44年度に山村振興法に基づく指定を受け、昭和45年度に第一期、昭和49年度に第二期、昭和57年度に第三期、そして平成10年度に新山村振興計画、平成20年に第四期を策定し、産業生産基盤整備、道路交通網整備、社会・生活環境整備、文教施設の整備等の事業が実施され、生活環境の向上と地域の活性化に多大な効果をもたらした。

しかしながら、これまでの山村振興施策の実施にも関わらず、依然として若者の流出が続き、少子高齢化の進行、地域や農林業の担い手不足などの課題が山積している。

2. 山村における最近の社会、経済情勢の変化

全国的に人口減少に歯止めがかからない状況下において、本地域では子育て支援及び定住施策等の推進により、これまでは、他の山村地域と比較して人口減少を食い止めてきたところであるが、昨今は人口の自然減・社会減とも著しく、より深刻な状況を迎えつつある。背景には、進学・就職などによる若者の首都圏等への流出、未婚化、晩婚化などが挙げられるが、一方では製造業等の産業の誘致も低迷するなど本地域内の雇用情勢は厳しい状況が続いており、近隣市町への通勤による雇用の確保に頼らざるを得ない状況である。

また、令和2年3月に「第2期木城町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする」「地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる」「結婚・出産・子育てへの希望をかなえる」「人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」を基本目標とした、人口減少対策への取組を展開している。

3. 山村における森林、農用地等の保全上の問題点

森林については、国産材の価格の低迷などにより林業従事者が減少し、間伐等の管理も十分に行われていない状況である。また、農用地については、特に耕作条件が不利な山間地において耕作放棄地が増えている。このような状況は近年の人口減少や高齢化の進行により拍車がかかっている状況であり、森林、農用地の有する国土保全機能の十分な発揮に向け、農林地の効率的な保全管理技術の導入や、農林産物等の利活用と併せた保全活動の推進等の持続可能な仕組みの導入が急務となっている。

4. 山村における新たな課題

人口減少や高齢化の進行により、このままでは山村の有する公益的機能の発揮を支える地域社会が衰退する恐れがある。

このため、他地域との格差を解消するための産業基盤や生活基盤の整備を図るこれまでの視点に加え、地域の特性を生かした商品開発・生産、地域の魅力を生かした地域製品の販売促進や、観光の振興等による山村の活性化と定住促進が不可欠となっている。

また、本町における義務教育学校の開学を見据えて子育て世代からの注目が高まる中、空き家の2次活用などにより住宅を確保し、移住支援につなげることで、地域の若返りを図るとともに、山村地域と一体となった学校経営を実現するコミュニティスクールの導入により、山村の活性化を図る必要がある。

更に、今後の更なる高齢化社会を見据え、医療・介護サービスの確保・維持及び公共交通の充実・利便性向上など、高齢者などの安全・安心を守る観点も含めた視点で各種施策を推進する必要がある。

Ⅲ. 振興の基本方針

1. 本町の自然的、社会的及び経済的条件の特徴と抱える問題点等

本町は、宮崎県の中央部に位置し、東南は、高鍋町を介して日向灘に望み、東部は川南・都農の両町に接し、北西は深く突入して西都市・美郷町に囲まれ東西24km、南北6kmの帯状をなしている都市近郊型山村で、総面積の約82%を森林が占めている。

本地域の主要な産業は農林業であるが、農業は、稲作、畜産、施設野菜などが主体となっているものの、生産者の高齢化や若年層の流出による後継者不足に加え、輸入自由化による輸入量の拡大など厳しい環境に置かれている。また、林業についても、担い手の不足や木材価格の低迷などにより、植栽未済地の発生や手入れ不足の森林が増加するなど深刻な状況が続いている。このようなことから、農用地や森林の国土保全機能の低下が懸念される。

また、誘致企業の撤退により町内での雇用の受け皿が不足しており、町外の雇用に依存している状況にある。このようなこともあり、地域内の雇用の機会に恵まれず、若者は高校・大学の進学時に都市部へ転出し、卒業後においてもUターン者が少なく、社会減の現状が続き、少子高齢化が深刻化している。

2. 本町の特性を生かした地域活性化の方針及び森林、農用地等の保全の方針

本町は、地域に受け継がれてきた伝統文化や豊かな森林資源、水量豊かな清流等を有している。また、国道や鉄道がないものの、県庁所在地の宮崎市まで約1時間、東九州自動車道高鍋インターチェンジから約5分と、山村地域にありながら都市部からのアクセスの良さを有している。人口減少社会において本町の振興を図るためには、こういった地域の資源や潜在力を生かした産業振興と魅力ある地域づくりを通じた定住促進が不可欠である。

このため、本町の振興については、特色ある農林産物等の地域資源を活用した地域内発型の産業振興と、地域の個性を活かした都市との交流や観光の振興による地域産品の高付加価値化と魅力ある地域づくりを重点目標とする。あわせて若者から高齢者までいきいき暮らすことのできる生活環境づくりを推進し、山村における定住の促進と健全な農林業の維持・発展を通じた農林地の保全を図る。

3. 山村振興の目標を達成するための主な方法

本町の振興の方針を踏まえ、①農林業の生産性を向上するため、道路交通網や生産基盤の整備、②地域の自然特性を活かした高収益作物の導入等の農林業振興、③地域ぐるみの加工販売や都市との交流、観光の振興等を通じた地域農林水産物等の高付加価値化やブランド化、④地域内外の子供たちに特色があり充実した教育を提供するための環境整備、⑤移住を含む定住促進のため、高齢者介護サービスを含む、快適で充実した生活を確保するための基盤づくり等を推進することとする。

IV. 振興施策

1. 振興施策

(1) 交通施策

- ・ 人口減少・高齢化の進行に対応し、広域的なアクセスの向上、町内の地域間交流強化のための生活交通を確保するため、県道及び町道の計画的な整備を行う。広域的路線バスなどの既存公共交通機関と連携しながら、町営バスや乗合タクシーの利便性向上を図る。

(2) 情報通信施策

- ・ 地形の影響などにより、携帯電話の利用が困難な地域の解消に努める。町内の光ケーブルについては、インターネットでの利用をはじめ、山間地域への地上デジタルテレビ放送の視聴及び地域コミュニティ通信システムによる音声放送でも利用しているため、これらの施設を含め、維持管理・整備に取り組む。

(3) 産業基盤施策

- ・ 農業の生産性向上と効率的・安定的な農業経営を図るため、農地・農道及び用排水路等の農業生産基盤の整備を推進する。
- ・ 森林施業の効率化、森林の持つ多面的機能の高度発揮に向け、関係機関と連携のもと高性能林業機械の整備、林道・作業道の整備を図る。
- ・ 商工業の自立的発展を促進するため、商工会を核とした組織強化や経営合理化、起業支援、後継者育成を図る。

(4) 経営近代化施策

- ・ 低コスト・高い生産性による地域産品の高付加価値化を実現するため、スマート農業をはじめとする栽培技術の向上や作業効率の改善、また、農産物加工における技術の高度化など経営の近代化を図る。
- ・ 農林業者の所得向上に向けて地域産品の付加価値を高めるため、肉用牛をはじめとする地域農林水産物のブランド化と販路拡大を図る。

(5) 地域資源の活用に係る施策

- ・ 所得と雇用の増大を通じた本町の活性化と定住促進を図るため、地産地消を推進するとともに、特色ある地域農林産物の加工・販売の強化に向けた地域ぐるみの取組や、6次産業化、地場農林水産物を活用する農林水産物等販売業の導入を促進する。

(6) 文教施策

- ・ 義務教育9年間で一貫した教育体制を確立するため、小・中一貫型の義務教育学校を建設・開学する。

- ・ 児童・生徒の安全・安心を確保し、快適でゆとりのある教育環境を創出するため、学校関連施設の維持管理について計画的に実施する。
- ・ 学力向上サポーター等の配置による、少人数学級や個々に合わせた指導の実施、ICT教育の推進による質の高い教育環境を整備する。
- ・ 地域住民と協力した地域総がかりでの教育の推進を図る。(コミュニティスクールの推進)
- ・ 高度化・多様化する町民ニーズを的確に把握し、社会教育団体の支援、指導者の育成・確保を図りながら、社会教育・社会体育施設の設備の整備、充実を図る。

(7) 社会、生活環境施策

- ・ 地域住民にとって安全な生活環境を確保するため、生活道路、公園・緑地、上下水道、住宅などの生活基盤について、地域の実情を踏まえた重点的かつ計画的な整備を推進し、生活水準の向上を図る。
- ・ 人口が減少する中で住民の安全な生活を確保するため、地域防災の要となる防災リーダーの育成、自主防災組織等の消防防災体制を充実させるとともに、防火水槽・消火栓・消防ポンプ車をはじめとする各種消防・防災施設の整備充実を推進する。
- ・ 住民のコミュニティ向上を図るため、自治公民館活動への支援及び関連施設等の整備に努める。
- ・ 山間地域の医療を確保するため、へき地の出張診療を実施する。
- ・ 廃棄物処理の可燃ごみ・粗大ごみの減量化及び資源ごみの減量化を推進し、併せて環境衛生意識の高揚を図る。

(8) 高齢者福祉施策

- ・ 高齢者の増加に対応して高齢者介護サービスを確保するため、当該サービスの提供拠点となる地域包括支援センターの体制・機能強化、地域密着型サービスをはじめとするサービス提供基盤の整備等、関連施設・機能の整備、確保を図る。
- ・ 高齢者が支援や介護が必要な状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、医療や介護サービスの確保はもとより、交通機関の確保、交通安全・防犯・消費者保護・防災対策の充実等、地域の支え合いによる活動の促進による高齢者に優しい地域づくりを総合的に推進する。

(9) 集落整備施策

- ・ 高齢化及び人口減少の進展に伴い、本町においては今後空き家の増加が見込まれる。都市部の中には自然志向を選ぶIターン希望者が増えつつある中、空き家を有効活用した移住定住者の拡大を図る。併せて受入れ体制の強化を図る必要があることから、地域内外からの多様な担い手の受入れと育成を推進する。

(10) 国土保全施策

- ・ 土地開発行為については、農地・農業用施設や森林等の持つ多面的機能の維持・発揮等、自然環境との共生に配慮した土地利用に努める。

(11) 交流施策

- ・ 温泉等の既存観光・交流拠点の充実をはじめ、木城えほんの郷、石河内活性化センターを活用した観光・交流イベントの内容充実、百済王族にまつわる伝説等を活かした取組の強化、スポーツ合宿の誘致などを図り、関係交流人口の増加を図る。
- ・ 四季の変化に富んだ山里の風景、豊かな自然や景観、神楽などの伝統芸能、まつり、温泉、食文化など豊富な地域資源を活かした体験型観光の拡充に努める。
- ・ 観光振興の中核的役割を担う観光協会と、観光団体の育成・強化を図るとともに、観光ボランティアガイドの育成・確保により、観光サービスの一層の充実・強化を図る。

(12) 森林・農用地等の保全施策

- ・ 農地の保全を図るために、優良農地の保全と耕作放棄地の発生予防に向け、農地中間管理事業を活用して担い手への農地の集約を促進するとともに、効率的な生産技術導入の促進等による経営基盤の強化を図る。また、多面的機能支払制度・中山間地域等直接支払制度等を活用して、農地や農道、水路の適切な管理を行う農業者等に交付金を交付し、農業生産活動の維持を通じて、自然環境の保全などの機能を確保する。
- ・ 森林の保全を図るために、森林資源の利用や国土保全機能の向上を目指し、林業の振興を図る必要がある。このため、造林・間伐等の育林事業を実施するとともに、誤伐・盗伐の防止対策として、伐採届審査の厳格化や伐採パトロールの強化を図る。

(13) 担い手施策

- ・ 意欲と能力のある認定農業者や農業後継者、新規就農者の育成確保を図るとともに、集落営農組織づくりに取り組む集落については、法人化の手続きや会計処理等の側面支援を行うなど、組織化の支援に努める。
- ・ (有) グリーンサービス・コスモスの活用等による農作業受委託の促進や外国人材の活用の検討などを通じて、担い手を支える労働力の確保に努める。
- ・ 林業担い手の育成機関である「みやざき林業大学校」や地域の森林管理の中心的な担い手である森林組合との連携のもと、林業従事者の育成・確保を図る。

(14) 鳥獣被害防止施策

- ・ イノシシ・鹿・サルなどの有害鳥獣による農作物の被害により、農家の生産意欲の低下、耕作放棄地の増加が懸念されるため、ワイヤーメッシュ・電気柵等の被害防止設備の設置を推進するとともに、鳥獣の個体数を減らして被害を抑えるため、猟友会

等の協力を得て鳥獣捕獲を推進する。また、鳥獣被害対策アドバイザーの雇用により、農業経営者の意識高揚を図り、捕獲だけに頼らない集落ぐるみでの鳥獣被害防止対策を総合的に推進する。

2. 産業振興施策促進事項の有無

産業振興施策促進事項の記載	記入欄 (該当する欄に○を記入)
記載あり (別紙参照)	○
記載なし	

V. 他の地域振興等に関する計画、施策等の関連

本町は振興山村の指定のほか、農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域及び特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備促進に関する法律に基づく特定農山村地域、過疎地域振興特別措置法に基づく過疎地域に指定されている。

また、平成26年3月に策定した第5次木城町総合計画に基づき「みんなで創る 明日に向けて翔くまち 木城」の創造を目指し各種施策の展開を進める。

なお、本町の一部は尾鈴県立自然公園に指定されているため、事業実施段階においては関係部局と調整するとともに、自然景観の保全と周辺の景観との調和に留意し、施策の推進を図る。

I. 振興事業の概算事業量及び概算事業費

施策区分	番号	事業名(施設名)	事業主体	概算事業量	概算事業費(千円)	備考
①交通施策	(県道整備)					
	1	県道22号 東郷西都線(松尾工区)	宮崎県	L=1.8km W=7.0m	870,000	
	2	県道22号 東郷西都線(松尾ダム工区)	宮崎県	L=0.3km W=7.0m	280,000	
	3	県道40号 都農線(高城工区)	宮崎県	L=0.6km W=12.5m	110,000	
	4	橋梁補修工事	宮崎県	6橋	—	
	5	トンネル補修工事	宮崎県	1トンネル	—	
		計			1,260,000	
	(町道整備)					
	6	町道中川原田畑線	木城町	L=220m W=5.5m	20,000	
	7	町道舗装工事	木城町	5路線	75,000	
	8	橋梁補修工事	木城町	10橋	200,000	
	9	橋梁点検	木城町	108橋	25,000	
	10	町道修繕事業	木城町	町内町道全域	25,500	
	11	町道区画線工事	木城町	町内町道全域	4,836	
	計			350,336		
(生活交通維持・確保支援)						
12	木城町営有償マイクロワンバス運行事業	木城町	町内3路線運行	24,000		
13	宮崎交通路線バス運行補助事業	木城町	運行事業費及び回送費補助	32,000		
14	デマンド交通運行事業	木城町	町内全域区域運行	24,000		
	計			80,000		
小計				1,690,336		
②情報通信施策	(情報通信基盤整備)					
	15	光ケーブル共聴施設機器リース	木城町	光ケーブル共聴施設の更新	23,275	
	16	光ファイバ網保守事業	木城町	光ファイバ網の保守(L=117km)	42,500	
	17	インターネット加入者初期工事事業	木城町	加入者回線引込工事(30件)	11,385	
	18	地域コミュニティ通信システム保守事業	木城町	地域コミュニティシステム保守	17,655	
19	地域コミュニティ通信システム改修事業	木城町	地域コミュニティシステム機器更新等	31,030		
	計			125,845		
小計				125,845		
③産業基盤施策	(農道整備)					
	20	農道田神小坪1号線	木城町	L=80.0m W=2.5m	1,800	
	21	農道川原耕地7号線	木城町	L=120.0m W=2.5m	7,300	
	22	農道椎木耕地4号線	木城町	L=440.0m W=4.0m	20,200	
	23	農道小坪耕地6号線	木城町	L=100.0m W=2.0m	2,500	
	24	農道小坪耕地7号線	木城町	L=80.0m W=2.0m	2,000	
	25	農道高城耕地7号線	木城町	L=105.0m W=2.0m	2,700	
	26	農道高城耕地8号線	木城町	L=125.0m W=2.0m	3,200	
	27	農道岩戸原台地7号線	木城町	L=120.0m W=2.0m	3,000	
	28	農道駄留耕地2号線	木城町	L=130.0m W=2.5m	4,100	
	29	農道陣之内台地4号線	木城町	L=290.0m(150.0m) W=2.0m	3,800	
	30	農道似り台地3号線	木城町	L=280.0m W=2.0m	7,000	
		計			57,600	
	(ため池整備)					
	31	ため池等整備事業(岩瀬ため池)	宮崎県	老朽化に伴うため池の機能保全・向上	200,000	保全
		計			200,000	
	(林道整備)					
	32	林道整備事業(中之又吐台線)	木城町	L=600.0m W=4.0m	16,500	保全
		計			16,500	
	(間伐)					
33	町有林間伐事業	木城町	A=13ha	3,991	保全	
	計			3,991		
(商工業)						
34	商工会運営事業	商工会	商工会の運営事業費補助金	18,920		
35	中小企業特別融資制度運営事業	木城町	中小企業の事業資金支援(15件)	15,000		
36	プレミアム商品券発行事業	商工会	商品券発行事業(プレミアム率2~3割)	331,000		
37	企業立地奨励事業	木城町	奨励措置件数2件	10,000		
38	中小企業利子補給事業	木城町	商工業者が借り入れる経営安定のための資金利子補給(80件)	29,661		
39	定住促進奨励事業(起業準備金)	木城町	新規起業5件	2,500		
	計			407,081		
小計				685,172		
④経営近代化施策	(機械導入支援)					
	40	新規就農者支援事業(機械導入・施設整備等支援事業)	木城町	新規就農者に対する機械・施設導入補助 5件	5,000	
	41	木城町小型農業機械等導入支援事業	木城町	小型農業機械の導入補助 45件	10,500	
		計			15,500	
	(付加価値向上)					
42	環境保全型農業直接支払事業	木城町	有機農業など環境保全型農業の推進	2,500		
43	有機JAS認証等取得支援事業	木城町	有機JAS又はGAP等の取得支援	5,000		
	計			7,500		
小計				23,000		
⑤地域資源の活用に係る施策	(地産地消)					
	44	地産地消学校給食提供事業	木城町	町内農畜産物及び特産品の食材提供	4,835	
	45	地場産業振興会運営事業	協議会	地場産業の振興(朝市等開催)	1,620	
		計			6,455	
	(特産品開発)					
46	特産品開発奨励事業	木城町	特産品の開発支援 5件	2,500		
47	農林業活性化推進協議会補助金	協議会	特産品の開発等	8,665		
	計			11,165		
小計				17,620		
⑥文教施策	(学校関連施設)					
	48	義務教育学校建設基本設計	木城町	義務教育学校建設基本設計	33,500	
	49	義務教育学校建設実設計	木城町	義務教育学校建設実設計	80,300	
	50	義務教育学校建設	木城町	義務教育学校建設	3,200,000	
	51	小中学校ICT機器導入	木城町	PC483台・電子黒板28台等導入	14,280	
	計			3,328,080		

I. 振興事業の概算事業量及び概算事業費

施策区分	番号	事業名(施設名)	事業主体	概算事業量	概算事業費(千円)	備考
⑥文教施策	(社会教育関連施設)					
	52	総合交流センター維持管理事業	木城町	総合交流センター施設維持管理	75,200	
	53	図書室管理運営事業	木城町	総合交流センター図書室運営費	43,980	
	54	社会体育施設維持管理事業	木城町	社会体育施設の維持管理	56,940	
		計			176,120	
	(その他)					
	55	小・中学校学力向上サポーター事業	木城町	学力向上サポーター5名 雇用 特別支援教育サポーター3名 雇用	60,000	
	56	学校図書司書配置事業	木城町	学校図書司書 1名雇用	9,040	
	計			69,040		
小計					3,573,240	
⑦社会、生活環境施策	(給水施設整備)					
	57	水道施設改良工事事業	木城町	老朽化した水道施設等の更新工事 L=1,000m	172,186	
	58	第2水源整備事業	木城町	中央地区第2水源地の開発	440,800	
		計			612,986	
	(下水道処理施設整備)					
	59	下水道管渠施設工事事業	木城町	公共樹の設置(25箇所) 汚水枝線の布設(L=150m)	20,400	
	60	合併浄化槽設置事業	木城町	合併浄化槽35基設置補助	24,500	
	61	下水道施設更新工事	木城町	老朽化した下水道施設の更新	195,819	
		計			240,719	
	(消防防災施設整備)					
	62	災害備蓄品購入事業	木城町	災害対策用食料品及び資機材の購入	2,500	
	63	6部消防機庫建替事業	木城町	木造平屋建て(床面積63㎡)	20,000	
	64	本部消防車購入事業	木城町	ポンプ自動車及び散水車導入	40,000	
	65	防災士育成事業	木城町	防災士資格取得 25名	200	
	66	自主防災組織支援事業	木城町	自主防災組織設立 2組織	1,000	
		計			63,700	
	(町営住宅整備)					
	67	岸立団地外壁塗装工事	木城町	壁の塗装による外壁の耐久性を向上(A=3,000㎡)	15,000	
		計			15,000	
	(集落拠点整備)					
	68	公民館整備(コミュニティ助成事業)	木城町	採択 5地区	11,400	
	69	自治公民館新・改・増築補助	木城町	実施件数 10地区	7,264	
		計			18,664	
(医療)						
70	へき地診療事業	木城町	中之又地区の出張診療実施(2回/月)	27,757		
71	へき地巡回診療事業	木城町	石河内地区の巡回診療実施(1回/週)	27,766		
	計			55,523		
(環境)						
72	環境パトロール業務委託	木城町	不法投棄ごみ回収及び巡回(10回/月)	5,850		
73	西都児湯環境整備事務組合負担金	木城町	組合運営負担金	302,279		
74	一般廃棄物収集運搬業務委託	木城町	家庭系一般廃棄物の収集運搬業務委託	150,153		
75	高鍋・木城衛生組合負担金	木城町	高鍋・木城衛生組合負担金	112,575		
	計			570,857		
小計					1,577,449	
⑧高齢者福祉施策	(高齢者支援施策)					
	76	介護予防事業	木城町	介護予防事業の推進及び予防教室等の実施	192,795	
	77	包括的支援・任意事業	木城町	地域包括支援センターの支援	96,790	
	78	高齢者生活支援事業	木城町	高齢者の日常生活の援助や見守り	60,000	
	79	移動支援事業	社会福祉協議会	外出支援サービス委託	26,600	
	80	要介護高齢者等介護手当事業	木城町	要介護者を居宅で6カ月以上介護している家族に手当を支給	27,000	
	再掲	ダイヤモンド交通運行事業(再掲)	木城町	町内全域区域運行	-	
	81	重度心身障害者医療費助成事業	木城町	重度心身障害者の医療費一部負担金を助成	89,540	
	82	重度心身障害者福祉手当支給事業	木城町	重度心身障害者に対し、月額2,500円の手当を支給	10,650	
		計			503,375	
小計					503,375	
⑨集落整備施策	(空き家再生)					
	83	空き家活用事業	木城町	空き家改修等 10件	4,000	
		計			4,000	
	(移住定住支援事業)					
84	定住促進奨励事業(住宅取得奨励金・転入奨励金)	木城町	住宅取得奨励金 70件 転入奨励金 100件	95,000		
85	お試し宿泊事業	木城町	延べ利用件数 5世帯/年	31,000		
	計			126,000		
小計					130,000	
⑩国土保全施策	(国土保全事業)					
	86	治山事業	木城町		40,000	保全
	87	砂防事業	木城町		40,000	保全
	88	多面的機能支払交付金事業	富農組織	9組織	116,500	保全
	89	中山間地域等直接支払交付金事業	集落	4集落	8,660	保全
	90	部分林購入事業	木城町	A=31ha	4,700	保全
	計			209,860		
小計					209,860	
⑪交流施策	(観光施設整備)					
	91	観光施設管理事業	木城町	町内各観光施設の管理事業	391,679	
	92	観光案内看板設置事業	木城町	町内観光案内看板の設置	10,297	
	93	観光施設LED化工事	木城町	観光施設(湯らら・川原自然公園・いしかわうち)のLED化工事	13,680	
	94	川原自然公園遊具設置	木城町	老朽化に伴う遊具の更新	28,738	
		計			444,394	
(観光イベント事業)						
95	百済王伝説等市町連携推進事業	木城町	九州オルレ(小丸川コース:14.3km)	8,550		
96	木城ふるさとまつり	実行委員会	木城ふるさと祭り・花火大会(10月)	30,400		

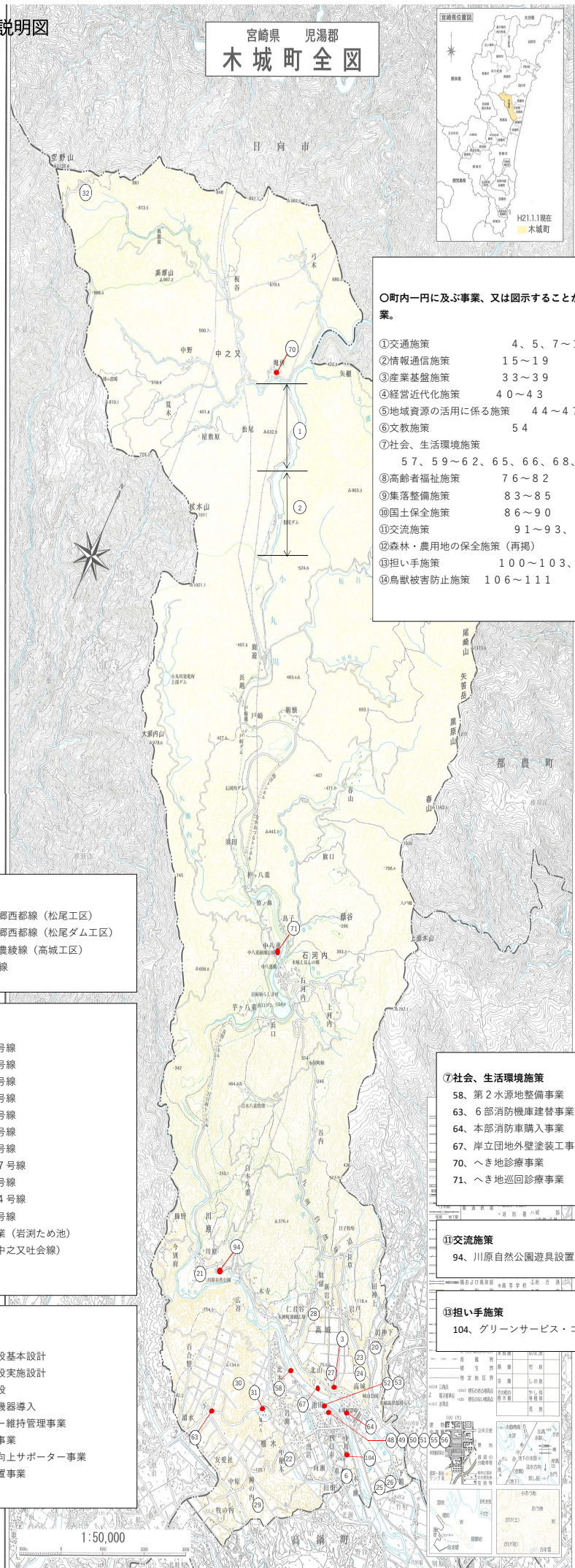
I. 振興事業の概算事業量及び概算事業費

施策区分	番号	事業名(施設名)	事業主体	概算事業量	概算事業費 (千円)	備考
⑪交流施策	97	MTB4時間耐久in木城	木城町若者会	マウンテンバイク大会(11月)	79,500	
	98	城山公園花まつり	木城町商工会	花まつり(3月)	3,285	
	計				121,735	
	(観光推進事業)					
	99	観光協会運営事業	観光協会	観光協会の運営費補助	61,750	
小計					61,750	
⑫森林・農用地の保全施策(再掲)	(再掲)				433,351	
	計				433,351	
小計					433,351	
⑬担い手施策	(担い手育成事業)					
	100	青年農業者育成対策事業(SAP支援)	協議会	青年農業者(SAP)の育成対策事業	1,250	
	101	認定農業者育成対策事業(協議会支援)	協議会	認定農業者の育成対策事業	1,750	
	102	農業次世代人材投資事業	木城町(国)	150万円×最大5年/人	18,750	
	103	新規就農者支援事業(農業人材投資事業)	木城町	100万円×1年間×1人/年	5,000	
	計				26,750	
	(担い手支援事業)					
	104	グリーンサービス・コスモス運営等補助金	木城町	農業受託法人の運営補助	34,700	
	105	農地中間管理事業(機構集積協力金交付事業)	木城町(国)	担い手への農地集積	3,000	保全
	計				37,700	
小計					64,450	
⑭鳥獣被害防止施策	(鳥獣防止施設)					
	106	鳥獣被害防止対策事業(町:電柵等設置)	木城町	L=38,300m	20,000	
	107	鳥獣被害防止対策総合整備事業(国:ワイヤーメッシュ柵設置)	木城町	L=34,000m	45,000	
	計				65,000	
	(鳥獣防止対策)					
	108	鳥獣被害対策捕獲事業(追い払い)	木城町	鳥獣捕獲等業務委託(3名雇用)	21,000	
	109	野生猿捕獲班活動支援	木城町	野生猿捕獲班活動支援(3班)	1,500	
	110	有害鳥獣捕獲班活動支援事業	木城町	有害鳥獣(シシ・鹿・鳥)捕獲班活動支援(6班)	1,300	
	111	鳥獣アドバイザー事業	木城町	鳥獣アドバイザー 1名雇用	11,500	
	計				35,300	
	小計					100,300
合計					9,328,526	

■ は、II. 振興事業説明図に図示している事業。

は、町内一円に及ぶ事業、又は図示することが不適当と思われる事業。

II. 振興事業説明図



宮崎県 児湯郡 木城町全図



○町内一円に及ぶ事業、又は図示することが不適当と思われる事業。

①交通施策	4、5、7～14
②情報通信施策	15～19
③産業基盤施策	33～39
④経営近代化施策	40～43
⑤地域資源の活用に係る施策	44～47
⑥文教施策	54
⑦社会、生活環境施策	57、59～62、65、66、68、69、72～75
⑧高齢者福祉施策	76～82
⑨集落整備施策	83～85
⑩国土保全施策	86～90
⑪交流施策	91～93、95～99
⑫森林・農用地の保全施策（再掲）	
⑬担い手施策	100～103、105
⑭鳥獣被害防止施策	106～111

- ①交通施策**
- 1、県道22号 東郷西都線（松尾工区）
 - 2、県道22号 東郷西都線（松尾ダム工区）
 - 3、県道40号 都農綾線（高城工区）
 - 6、町道中川原田畑線

- ③産業基盤施策**
- 20、農道田神小坪1号線
 - 21、農道川原耕地7号線
 - 22、農道椎木耕地4号線
 - 23、農道小坪耕地6号線
 - 24、農道小坪耕地7号線
 - 25、農道高城耕地7号線
 - 26、農道高城耕地8号線
 - 27、農道岩戸原台地7号線
 - 28、農道駄留耕地2号線
 - 29、農道陣之内大地4号線
 - 30、農道似り台地3号線
 - 31、ため池等整備事業（岩刈ため池）
 - 32、林道整備事業（中之又吐合線）

- ⑥文教施策**
- 48、義務教育学校建設基本設計
 - 49、義務教育学校建設実施設計
 - 50、義務教育学校建設
 - 51、小中学校ICT機器導入
 - 52、総合交流センター維持管理事業
 - 53、図書室管理運営事業
 - 55、小・中学校学力向上サポーター事業
 - 56、学校図書司書配置事業

- ⑦社会、生活環境施策**
- 58、第2水源整備事業
 - 63、6部消防機庫建替事業
 - 64、本部消防車購入事業
 - 67、岸立団地外壁塗装工事
 - 70、へき地診療事業
 - 71、へき地巡回診療事業

- ⑪交流施策**
- 94、川原自然公園遊具設置

- ⑬担い手施策**
- 104、グリーンサービス・コスモス運営等補助金

この図面は、国土地理院の承認を得て、国測院IPDS555011地形図を複製したものである。（承認番号 第204号、第120号）

Ⅲ. 前回の計画の実績と今回の計画との関連

(A) 施策区分	前回の計画		今回の計画		(D) 構成比		備考
	(B) 計画額	実績額	(C) 計画額	(C) / (B)	前回	今回	
	千円	千円	千円	%	%	%	
1 交通施策	1,007,920	198,012	1,690,336	167.7	22.7	18.1	
2 情報通信施策	10,500	35,628	125,845	1198.5	0.2	1.3	
3 産業基盤施策	158,450	11,929	685,172	432.4	3.6	7.3	
4 経営近代化施策	—	—	23,000	皆増	—	0.2	
5 地域資源の活用に係る施策	—	—	17,620	皆増	—	0.2	
6 文教施策	987,620	955,196	3,573,240	361.8	22.2	38.3	
7 社会、生活環境施策	1,127,410	432,988	1,577,449	139.9	25.4	16.9	
8 高齢者福祉施策	—	—	503,375	皆増	—	5.4	
9 集落整備施策	—	—	130,000	皆増	—	1.4	
10 国土保全施策	—	—	209,860	皆増	—	2.2	
11 交流施策	1,070,294	714,871	627,879	58.7	24.1	6.7	
12 森林・農用地等の保全施策	68,970	56,755	433,351	628.3	1.6	4.6	(再掲)
13 担い手施策	8,400	6,550	64,450	767.3	0.2	0.7	
14 鳥獣被害防止施策	756	6,308	100,300	13267.2	0.0	1.1	
15 その他の施策	—	—	—	—	—	—	
合 計	4,440,320	2,418,237	9,328,526	210	100.0	100.0	